

論文様式

[ふりがな]みむら ひろや
〔氏名〕三村 浩也

受験番号

※

(※欄は記入しないでください)

課題 現在の区行政の課題と、その解決策について（区長職）

4年前区長に就任し、様々な課題に直面、解決に向け取り組んできたこと、並びにそれまでの民間企業（大企業、中小企業）での経験を踏まえ、大阪市行政区の課題を考察してまいりたい。

1. 課題について

区役所が対処すべき課題は、コロナ禍のようにその時々で集中的な対策が必要なものや、高齢者対策をはじめ継続的に長期で取り組む必要があるものまで非常に多岐にわたり絶えず様々な分野で発生し変化していくものと考える。つまり区役所は時代時代で変化し、絶えず生れてくる新たな課題に、従来の課題に加え取り組んで行く必要があるということ。

となると、いつ、どのような時代、環境になっても耐性のある社会づくりを行い、またその変化に合わせた行動を起こし、社会を導き得る職員の実行力強化が求められる。また今後も様々な技術革新が進むであろうし、その活用浸透による効率化が重要になってくると思われる。以上の観点と現状から以下3点こそが区民に寄り添うべき区役所の課題であると考える。

- ① 地域コミュニティの活性化
- ② 区役所職員の意識改革、行動変容
- ③ 広報活用による新たな行政ツールの紹介とその浸透

2. 解決策について

上記①～③につきそれぞれ解決策を述べる。もちろんそれが連携して行われることが必要で重なる部分も多いことも申し添えさせていただきます。

① 地域コミュニティの活性化

例えば防災において避難所での生活を想定した場合、その不便さの低減、協力体制の構築には災害発生前からの「顔見知り」であることが、居心地よく、暮らしやすい環境創出には必要であり、また防犯においても近所での違和感察知に「知らない人」へのアンテナが高いことが非常に重要。またその他の分野でも同様なことが言え、何らかの体制を如何に構築しても、その実効性を高めるには地域コミュニティが活発に活動し、区民同士のコミュニケーションが機能していることがやはり重要。

そのコミュニティの重要な役割を、従来から町会が担ってくれていたが、近時では定年延長、社会意識の変化等により、その町会役員も高齢化、加入率の低下等が続き、現状では縮小傾向のトレンドは抗しがたい状況。そこで区役所に求められるのは、町会加入率維持向上への支援はベースで行いつつ、従来地域コミュニティに未参画だがそれぞれ得意分野で活動を続けている団体、企業、専門学校を発見し、町会等既存コミュニティ組織と繋ぎ、またそれぞれの活動支援を行い、コミュニティの輪を広げるようなコーディネーターの役割を担うこと、またそれに加えて区役所内スペースをそ

ういった様々な人達の「集いの場」、情報連携の場へと変え、それぞれが自然発的に連携する環境整備が重要と考える。実際地域で様々な企業、団体等と接点を持つ中で、地域貢献への強い意思はあるものの何をすべきか分からず立ち止まっている企業等と数多く出会ってきた。区役所から様々な情報、アイデアを提供することで上手く実現していくことをこれまでの区役所運営の中で体験してきたものである。

以上にある通り、区役所は地域にしっかりと存在する新たな担い手発掘等によりコーディネーターとなり、「集いの場」を提供していくべきと考える。

② 区役所職員の意識改革、行動変容

上記①のような対策を取るに当たっては、区民の皆さんと広く接点を持ち、十分意見を聞く等確りコミュニケーションを取ることが必要となる。それには既存団体との接点で十分と認識している職員の意識、活動の改革が極めて重要。大阪市人材育成基本方針行動姿勢では「市民志向（全ての業務は市民のために）」「プロ意識（期待を超えるサービスを提供）」「チャレンジ精神（積極的に新しいことに取り組む）」の3点が掲げられている。この3点を徹底感、スピード感をもって日々の業務を通して実践を図ることが必要と考える。

その為には区長自身が活動をしっかり行い、率先垂範として職員の意識をあげるエンジンになるべきと考える。職員自身で動く理由をみつけ能動的に動ける職員はいいが、それが難しい職員には「みんなが頑張ってるから自身も頑張る」環境を区長の活動をもって作っていくべき。因みに私は昨年度1年間、町長会議、盆踊り等地域イベント、企業社長面談等で地域の方々との接点創出は325回行った。常に地域を意識し、具体的に行動してきた結果で、職員の活動面にも大きな影響を与えたものと考える。また率先垂範だけではなく、課長会、日報等によりコミュニケーション機会の拡大を図り、目指す姿、活動の共有、指示の徹底も必要と考える。その先の職員全体への影響は、課長職等管理職からカスケード的に影響行使を図ることになる。

③ 広報活用による新たな行政ツールの紹介とその浸透

マイナンバーカード、行政オンライン、スマホ活用等必要であるが、なかなか浸透しないツールがある。SNSの積極活用等により「伝わる広報」「繋がる広報」により利便性、使いやすさを伝え行政情報、サービスの届き方に差をなくすことが必要。結果的に広報力向上が、リアルではなかなか繋がりづらい区民の皆さんとの新たなコミュニケーションが創出できる効果も見込まれ、一層の工夫、注力が必要。

3. まとめ

区役所においては現在も災害時の体制づくり、フレイル予防、不登校児童生徒対策等々と課題は山積。社会が課題への耐性を持ち、備えるためには社会自体が変革を受け入れること、また変革を促す区役所職員の活動が極めて重要。そういった時代の区役所運営を自身の今まで培ってきたマネジメントスキルを存分に發揮、実施し、大阪市政、区政推進に貢献して参りたい。